

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月14日

東

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所  
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼経理・財務部長 (氏名) 平野井 順一 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	672	△13.9	△14	—	△7	—	16	△82.7	17	—
2019年12月期第2四半期	781	△19.1	60	15.4	△43	—	97	△23.4	△214	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 17百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △212百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	2.64	2.64
2019年12月期第2四半期	△31.62	—

(注) 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,938	930	48.0
2019年12月期	2,228	949	42.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 930百万円 2019年12月期 950百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な経済情勢を踏まえ、2020年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の収束時期、今後の感染拡大動向を注視し、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	6,781,200株	2019年12月期	6,781,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	6,781,200株	2019年12月期 2 Q	6,776,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループへの業績影響の懸念もごさいますが、当社グループはマーケティングSaaS事業が主な収益基盤の事業となっており、既存事業の収益拡大と新規事業及び新商品開発による収益基盤の確立が必須であると考えております。これらの事業の安定的・継続的な提供及び発展のために、ユーザビリティの改善や安定的なサービスの提供の実現、機能面や保守管理体制の強化により信頼性を高め、事業の収益拡大を目指してまいります。

また、当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2019年に前年比19.7%増の2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2019年国内BtoC-EC市場は前年比7.65%増の19.4兆円（出所：経済産業省「令和元年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

さらに、当社グループが注力する国内Fintech市場は2018年に前年比42.7%増の2,145億円（出所：株式会社矢野研究所「Fintech系ベンチャー企業の国内市場規模推定予測」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、より精度の高いマーケティング施策を可能とするデータ解析サービスの提供と運用型広告事業を展開しております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク環境やビデオ会議、ビデオ教育導入などの国内のインフラ改革は急速なスピードで進んでおり、非対面取引の市場が急拡大しております。当社の事業領域は今まで以上に大きなビジネスチャンスが期待できる市場だと考えておりますので、引き続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は672,922千円（前年同四半期比13.9%減）、営業損失は14,082千円（前年同四半期は営業利益60,675千円）、経常損失は7,891千円（前年同四半期は経常損失43,933千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,931千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失214,298千円）となりました。

なお、当社が保有する固定資産（ソフトウェア）の一部につきまして、将来使用の見込みがなくなったことから、当第2四半期連結累計期間において固定資産除却損5,112千円を特別損失に計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① マーケティングSaaS事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に事業を展開しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、昨年度に引き続き金融機関の顧客を中心に展開をしておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新規大型商談が大幅に減少したことで新規販売数が伸び悩みました。

「ProTechシリーズ」については、昨年リリースしたオンライン本人確認/eKYCシステム「ProTech ID Checker

(プロテック アイディー チェッカー)は銀行、カードローン、古物商及び法律事務所のクライアントへの導入が進み、引き続きアカウント数を増加させ、業績に貢献しております。さらに、サービスラインナップを増やし、多様な業種への販売を進めてまいります。

オンライン取引や非対面取引の需要拡大、そして、デジタルマーケティング需要の拡大を受け、webセミナーや広告宣伝による集客を強化し、営業案件は増加傾向のため、下期の販売回復を見込んでおります。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は437,787千円(前年同四半期比17.1%減)、セグメント利益(営業利益)は297,336千円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

## ② 広告・メディア事業

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画アドプラットフォーム「SHOWCASE Ad」などは引き続き安定的に売上貢献をしております。

(オウンドメディア)

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」は引き続きアフィリエイト収益が大きく業績へ貢献しております。お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする金融関連情報メディア「金融Lab.」も業績への貢献が拡大しております。女性向けメディア「ARVO」は月間400万PVを突破し、業績へ貢献いたしました。YouTubeを活用したメディアは既存メディアへの新たな流入チャネルとしてPV数の増加に貢献しております。

今後も、注力事業として積極的な投資を行いさらなる事業成長を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は213,437千円(前年同四半期比20.2%増)、セグメント利益(営業利益)は26,118千円(前年同四半期比56.2%減)となりました。

## ③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したデジタルトランスフォーメーション開発の事業をスタートいたしました。あらゆる業界へ向けSaaSサービスを積極的に展開し、市場構造改革が起こり始めたデジタルトランスフォーメーション市場において、企業の情報システムのクラウド化を支援してまいります。2020年2月にスタートした、広報・PR支援事業を行う株式会社ブラップジャパン(東証JQS:2449)との合併事業であるブラップノード株式会社は企業のPR活動のデジタル化を推進するためのプロダクト開発を行っております。プロジェクト進捗は順調であり、下期の業績貢献を目指しております。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は21,104千円、セグメント損失(営業損失)は8,313千円となりました。

なお、クラウドインテグレーション事業は第1四半期連結会計期間より新たに開始したため、前年同四半期との比較は行っておりません。

## ④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、事業会社やVC、CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするプラットフォームを開発し、2020年5月1日にお知らせしました通り、マッチングプラットフォームサービス「SmartPitch(スマートピッチ)」をリリースいたしました。今後も、積極的な投資活動により早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資事業全体における売上高は一千円(前年同四半期は一千円)、セグメント損失(営業損失)は13,365千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)66,041千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ290,221千円減少し、1,938,523千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が297,658千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ270,856千円減少し、1,008,443千円となりました。この主たる要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が188,876千円、未払法人税等が42,143千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,365千円減少し、930,079千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17,931千円を計上した一方で、剰余金の配当37,296千円があったことにより、利益剰余金が19,365千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な経済情勢を踏まえ、連結業績予想を未定といたしました。今後の見通しが立った段階で再度開示予定とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,663	1,131,005
受取手形及び売掛金	188,212	144,100
営業投資有価証券	67,975	59,217
仕掛品	—	22,944
その他	68,593	41,238
貸倒引当金	△2,763	△3,010
流動資産合計	1,750,681	1,395,494
固定資産		
有形固定資産	92,447	89,900
無形固定資産	97,846	120,826
投資その他の資産		
その他	354,092	403,647
貸倒引当金	△66,323	△71,346
投資その他の資産合計	287,769	332,300
固定資産合計	478,063	543,028
資産合計	2,228,744	1,938,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,065	22,267
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	269,726	160,040
未払法人税等	46,675	4,531
その他	127,064	97,571
流動負債合計	771,530	584,411
固定負債		
長期借入金	452,920	373,730
その他	54,848	50,302
固定負債合計	507,768	424,032
負債合計	1,279,299	1,008,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,455	337,455
資本剰余金	246,429	246,429
利益剰余金	366,260	346,895
株主資本合計	950,145	930,779
新株予約権	△700	△700
純資産合計	949,445	930,079
負債純資産合計	2,228,744	1,938,523

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	781,632	672,922
売上原価	229,748	162,502
売上総利益	551,884	510,419
販売費及び一般管理費	491,209	524,502
営業利益又は営業損失(△)	60,675	△14,082
営業外収益		
受取利息	473	454
投資事業組合運用益	3,973	13,633
その他	948	301
営業外収益合計	5,395	14,389
営業外費用		
支払利息	4,025	2,880
貸倒引当金繰入額	42,068	5,022
持分法による投資損失	63,910	—
その他	0	294
営業外費用合計	110,004	8,198
経常損失(△)	△43,933	△7,891
特別利益		
投資有価証券売却益	25,832	—
新株予約権戻入益	3,366	—
受取和解金	21,500	—
特別利益合計	50,698	—
特別損失		
固定資産除却損	26,206	5,112
減損損失	23,236	—
投資有価証券評価損	71,317	2,429
特別損失合計	120,760	7,541
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,996	△15,433
法人税、住民税及び事業税	36,048	300
法人税等還付税額	—	△1,280
法人税等調整額	62,571	△32,383
法人税等合計	98,619	△33,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,615	17,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,683	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,298	17,931



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,615	17,931
四半期包括利益	△212,615	17,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,298	17,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,683	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,996	△15,433
減価償却費	37,240	31,005
のれん償却額	64	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,068	5,269
受取利息及び受取配当金	△473	△454
支払利息	4,025	2,880
持分法による投資損益(△は益)	63,910	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,973	△13,633
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,832	△200
投資有価証券評価損益(△は益)	71,317	2,429
固定資産除却損	26,206	5,112
減損損失	23,236	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,012	44,112
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	48,158	8,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△22,944
仕入債務の増減額(△は減少)	6,223	△5,797
その他	32,808	△33,838
小計	204,970	7,266
利息及び配当金の受取額	473	454
利息の支払額	△3,866	△2,880
法人税等の支払額	△51,451	△39,455
法人税等の還付額	36,790	30,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,915	△4,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△664	△3,630
無形固定資産の取得による支出	△48,283	△52,921
投資有価証券の取得による支出	△9,900	△29,000
投資有価証券の売却による収入	36,430	1,718
投資事業組合からの分配による収入	6,000	12,915
子会社株式の取得による支出	△48,007	—
その他	12,232	7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,192	△63,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,176	△188,876
配当金の支払額	—	△37,296
その他	△4,385	△4,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,561	△230,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,837	△297,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,728	1,428,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,890	1,131,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、今後2～3年は継続する可能性があるものと想定しておりますが、業績に与える影響は当連結会計年度末までであり、翌連結会計年度以降は必要な施策を講じることにより業績に与える影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング SaaS事業	広告・メ ディア事 業	HR事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	527,988	177,547	17,555	—	723,091	58,540	781,632	—	781,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,625	—	2,625	1,008	3,633	△3,633	—
計	527,988	177,547	20,180	—	725,716	59,548	785,265	△3,633	781,632
セグメント利益 又は損失(△)	407,083	59,617	1,830	△66,041	402,490	24,897	427,387	△366,711	60,675

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,711千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング SaaS事業	広告・メ ディア事 業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	437,787	213,437	21,104	—	672,329	592	672,922	—	672,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	1,724	1,724	△1,724	—
計	437,787	213,437	21,104	—	672,329	2,316	674,646	△1,724	672,922
セグメント利益 又は損失(△)	297,336	26,118	△8,313	△13,365	301,776	△8,601	293,175	△307,257	△14,082

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,257千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。

また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。